

アジア研究のいまと課題

総特集「グローバル・アジアにみる市民社会と国家の間——危機とその克服」を読んで

山本信人

アジア地域研究は転機の最中にある。その現状を反映したのが『地域研究』一五巻一号である。総特集は「グローバル・アジアにみる市民社会と国家の間——危機とその克服」と銘打たれ、八本の論稿が収められている。論稿の前には、六名のアジア地域研究者による座談会「大きく変わるアジア——台頭する中国とインドの狭間で」があり、アジア研究の「いま」と課題が語られている。

総特集の冒頭で竹中千春は、「地域研究は国境を越えるか」と問いかける。竹中は、「二一世紀アジアのダイナミズムが、既存のアジア諸国の空間的な限定性を超えて地球大に展開している」現象を「グローバル・アジア」なる概念で表す（九頁）。そしてグローバル化の展開に

より、「アジアはアジアを越え、国民国家はナショナルの壁を打ち破っている」（一〇頁）、と竹中は語る。地域研究が国境を越えるかという問いかけは、地域研究が暗黙の前提としてきた国民国家や一国研究（各国論）という認識枠組から解放する知的な作業と工夫を必要とする。

そうした知的な作業について、本特集の座談会ではいくつかの知見が提示されている。この座談会は六名中五名が政治学者で、そこでは政治研究としての地域研究と国民国家との関係性が論点になっている。座談会では第一に、内政研究と外交あるいは国際関係との連携が改めて強調される。国分良成の言葉を借りれば、「地域研究には、外の問題と内の問題を結びつけながらいていねいに紐解くことが、

いま一番求められている」(二二頁)。これは、現実の政治の世界では国内政治と国際政治を峻別することが困難になり、それらが交錯している実態を反映している。

第二に座談会では比較研究の重要性が指摘されている。

藤原帰一は「地域研究は比較政治とつながっていかなければいけない」(三八頁)という。「異なる出来事が起こったか、共通する出来事が起こったときに、どうしてこうなったのか、因果律を考える。これは普遍化の作業で」、そのことによって「現実としての民主化の議論ができる」(三八頁)。この見方は、竹中の言葉としての「各国論が、他国との比較を可能とし、より一般的な議題の土台」となり、「有意義な分析の道具を提供する」(四三頁)可能性と呼応する。

しかしながら第三に、このように座談会の論点を整理してみると、そこでは竹中のいうような「国民国家はナショナルな壁を打ち破っている」グローバル・アジアという認識が、かならずしも座談会出席者に共有されていないことにも気づく。藤原は、グローバル・アジアに対して懐疑的な思いをぶつける。曰わく、「国民国家を相対化した自由世界のグローバルズムが解消されて、国民国家の時代に回帰することなのだろうか」(二五頁)。こうした藤原の疑問

は、特集後半を飾る研究論文にも現れている。本特集に所収されている八本の研究論文は各国研究が主体となっている。すなわち、各国の政治社会が経験した暴力、災害、選挙という「三つの現象が、既存の国家や社会を揺るがす大事件となる可能性を秘めている」(一二頁)という観点からなる各国論となっている。

そもそも「国家や社会を壊しかねない大規模な事件」(一二頁)という問題設定が、各国論から自由にならないのは当然である。皮肉にも、災害を扱う二論文以外の六論文は、国民国家の枠を超えた市民社会の眼差しや動向に言及することなく、国内政治とその政治的力学の議論に終始している。ただ、そうした分析単位は従来型の地域研究の得意とするところであり、「豊富なデータを収集して分析し、地元の人々が何を考え、何を行い、いかなる結果を導いたかについて、実証的な説明を行っている」(一三頁)ことはたしかである。なかでも地元住民と政治エリートの(政治)意識については、インドネシア、インド、ネパール、韓国、シンガポールの政治研究としては手堅い論文が集まっている。しかし、それらが「理論的な仮説を試みるフロンティアとして地域研究を実践している」(一三頁)と評価できるのかは別問題である。

評者の読むかぎり、その志は評価できるが、現状ではまだ道半ばであるといわざるをえない。そこで以下では、座談会から絞った三つのポイントから特集の論文に迫ってみたい。第一に、国内政治と国際政治の交錯についてである。この点は残念ながら八論文が扱う対象となっていない。この点は、アジアの市民社会的な実践についての論文集である、日本国際政治学会編『市民社会からみたアジア』（二〇一二）が参考になろう。

第二に比較研究についてである。この点は、暴力、災害、選挙の三本柱を特集が立てているために、それぞれの項目ごとには各国別の実情が分かり、読者としては比較の視点で読み進めることができる。

その上で異なる角度から比較の観点を深めてみると、つぎのようになる。特集の論文には、市民の政治意識・行動あるいは権利意識・行動への関心が高いものが多い。インドネシアのタンジュンプリオク事件特別人権法廷を扱った今村祥子論文、ネパールのマオイストの変貌を記述した小倉清子論文、フィリピンのピナトゥボ山噴火で被災したアエタ支援を跡づけた清水展論文、韓国大統領選挙とネット社会の関係に迫った磯崎典世論文、そしてジェンダー、移民、NGOからシンガポール政治を論じた田村慶子論文で

ある。しかし、問題設定が異なるために当然とはいえ、市民の政治意識の測り方やデータの集め方や記述の質には差があり、分析単位も異なる。一方で、同一単位や組織をめぐる言説や活動に焦点をあてる研究がある。清水はコミュニティとその開放性、小倉はマオイストのエリート集団の戦略的変遷と分裂、今村は人権侵害事案の被害者と加害者およびその取り巻きを分析対象としている。他方で、一国の社会全体を単位としているのが、磯崎と田村である。磯崎は政治意識・行動における世代の相違に注目し、田村は（市民）社会が形成するイシューを三つピックアップする。ただし、いずれの論文も比較の観点から読まれることを前提としていないために、特集の三本柱以外の観点からの比較については読者の技量に委ねられている。

また本特集にはインドに関する二つの論点が提示されている。まず、インド政治を称して竹中は「国民の選挙制度への信頼は強い」（三一頁）と議論する。ここから、中溝和弥論文が扱ったインド最貧州ビハールのムルホ村での「民主主義の実践」が派生する。すなわち、選挙を繰り返すことで、村レベルでは伝統的な支配階層が政治的影響力を弱め、新興エリートが登場して社会の秩序が維持されている。ところが、木村真希子論文で分析するアッサム暴動

の事例が示すのは、選挙が地方の政治力学の再編をもたらさない場合である。そのためにアッサム州西部では、地域の社会経済構造と政治力学が暴力の源泉となり、その連鎖の要因となっている。連邦制ゆえに地方政治のダイナミズムはインド政治の魅力であるが、それを知らない読者には比較の視点の提示が欲しいところである。

第三はグローバル・アジアの捉え方である。竹中が論じるように、グローバル・アジアは市民社会的な実践の場でもある(一〇〇―一〇一頁)。市民社会なる言葉は、非西洋諸国の政治研究では非民主的な国家に対峙する民主化を求める担い手を指すことが多かった。民主化そのものを市民社会という場合もある。これらの市民社会概念の変遷を受けて、本特集では、「自分たちの社会を形作り、変革する道標として」市民社会を位置づけている(一一頁)。しかし、竹中が掲げる市民社会の位置づけは、市民社会に言及する今村、清水、長有希枝、田村には共有されていないようである。今村は「インドネシアに『市民社会』は生まれていないだろうか(四八頁)」と問い、人権法廷の経緯から市民・社会の分裂を描く。清水と長は、災害後のコミュニティ復興過程において、政府や国内外のNGOと協働する市民とそのコミュニティの活動を市民社会的な実践として表して

いる。田村は、権利意識の主張をする市民と団体の活動を市民社会としている。このように各者各様に市民社会を定義し、記述しているために、各国や事例ごとの市民社会的な実践の相違は表れているが、そこで止まっている。

この市民社会的実践は、経験や時空的な制約をもたない開かれた実践である。市民社会的実践の場では国家と社会という結びつきのもとに成立する政治社会を補完しながら、それを超越してすべての人びとの善き生を構想し、合理的に再構築する社会的な相互行為が実践される(エーレンベルク二〇〇一)。ここでは、白石さや(三三頁)や古くはアルベルト・メルツチ(一九九七)が指摘するように、「何をするか」によるアイデンティティの理解と創造が発生する。グローバル・アジアでは、清水が示唆するように「アジア市民社会の建設につながるような萌芽、あるいは端緒」(二〇五頁)のようなダイナミズム、すなわち市民という名の個人の活動の幅が広がり、国内でのコミュニティの再興や越境的なコミュニティの創造が生まれているのである。

アジア地域研究は、「アジアの人々が自らを主体的に語り、分析し、未来を築くための知に変貌してきている」(二四頁)し、そこに日本の研究者も主体的に関わりたい。そのような意志を新たにさせてくれる特集である。

●参照・引用文献

エーレンベルク、ジョン（二〇〇二）『市民社会論——歴史的・批判的考察』吉田傑俊訳、青木書店。

日本国際政治学会編（二〇一二）『市民社会からみたアジア』（国際政治一六九号）、有斐閣。

メルツチ、アルベルト（一九九七）『現在に生きる遊牧民（ノマド）——新しい公共空間の創出に向けて』山之内靖ほか訳、岩波書店。

●著者紹介●

①氏名……山本信人（やまもと・のぶと）。

②所属・職名……慶應義塾大学法学部・教授。

③生年・出身地……一九六三年、千葉県。

④専門分野・地域……東南アジア政治、インドネシア、東南アジア華人。

⑤学歴……慶應義塾大学法学部卒業、コーネル大学大学院政治学研究科博士課程修了（政治学Ph.D.）。

⑥職歴……慶應義塾大学法学部専任講師（一九九四年）、同助教（一九九七年）、教授（二〇〇三年、現在に至る）。

⑦現地滞在経験……米国（コーネル大学、一九八九～九二年、九九年、二〇〇九～一〇年）、インドネシア（社会科学学院、九二年～九三年、九八年）、オランダ（レイデン大学、九三年、九八年）、マレーシア（マレーシア科学大学、九七年）、その他短期での現地調査。

⑧研究方法……政治学および歴史学。インタビュー調査および史・資料調査。

⑨所属学会……アジア政経学会、日本比較政治学会、日本国際政治学会、東南アジア学会、日本華僑華人学会ほか。

⑩研究上の画期……一九八九年天安門事件、ベルリンの壁崩壊など一連の政治変動・事件。同時代に生きていたにもかかわらず、まったくそれらのニュースから隔離された生活を送っていた。この悲しい経験が、時空間的な意味での同時代史への意識を高めることとなった。

⑪推薦図書……ベネディクト・アンダーソン『定本想像の共同体』白石隆・白石さや訳、書籍工房早山、二〇〇七年。